

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29. 4. 5 第 193 回国会第 6 号

4 月 5 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、大野国土交通大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 工藤彰三君（自民）

- ・物流業界においては、トラックドライバーの人手不足が深刻化しているが、昨年の改正物流効率化法成立以降の成果について伺いたい。また、中継輸送の普及・実用化や宅配物の再配達削減に向けた取組についても伺いたい。
- ・近年、訪日外国人旅行客数が増加しているが、名古屋駅周辺、特に西側では宿泊施設が不足している。昨年 6 月には容積率が緩和されたところであるが、宿泊施設確保の為には、高さ制限の緩和も必要だと考えるが、政府の見解を伺いたい。また、観光バスの路上駐車による混雑解消に向けた取組についても伺いたい。

### 中川康洋君（公明）

- ・テロや北朝鮮による弾道ミサイル発射などの大規模事案が同時発生した場合の対応策の検討も必要だと考えるが、見解を伺いたい。
- ・生産性革命に向けたピンポイント渋滞対策としての東名阪自動車道の整備について、具体的効果と完成時期について見解を伺いたい。
- ・大規模災害時には、道路、橋、河川堤防等の早期復旧が求められるため、その対策として国土交通省は災害査定効率化及び事前ルール化を実施しているが、その具体的内容と見込まれる効果について伺いたい。

### 宮崎岳志君（民進）

- ・サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）評価委員会において配付された各委員の所見を記載した資料を公表すべきではないか。
- ・複数年度に及ぶ事業の場合、補助金は請負代金の支払いに応じて交付されることとされているが、森友学園の場合には、平成 27 年度の請負代金の支払いが工事費の 2 割程度にもかかわらず補助金の 9 割以上が支払われたのはなぜか。
- ・森友学園に対する補助金の支払時期等から、平成 28 年 1 月、2 月滞納分及び 3 月分の国有地賃料の一括支払いを

国土交通省が立替払いしたかのような外形であることについて大臣の見解を伺いたい。

### 本村賢太郎君（民進）

- ・（株）てるみくらぶの経営破綻では、多くの者がツアー代金を払ったにもかかわらず海外旅行を断念するなど許しがたい事態となった。破産をするにしても被害を最小限に食い止める必要があったと思われるが、再発防止策についての見解を伺いたい。
- ・平成 27 年 3 月に発覚した東洋ゴム工業（株）の免震ゴム偽装問題で、国土交通省は、昨年、建築物に使用される免震材料の大臣認定制度の見直しを行ったが、その後の運用状況を伺いたい。

### 水戸将史君（民進）

- ・横浜環状南線の窒素酸化物の予測に、3次元流体モデルでなくブルーム・パフモデルを用いる理由及びその測定値の妥当性について伺いたい。
- ・平成 29 年 2 月 20 日の住民と国土交通省・東日本高速道路会社との間の公害調停の項目にある「科学的知見」及び「最適な予測方法」の具体的内容及びそれが 3次元流体モデルを指しているものなのか伺いたい。
- ・これまでの環境影響評価の大気汚染予測結果についての情報開示・品質管理の在り方、及びこれらに努めることとする調停項目の具体的な内容について伺いたい。

### 清水忠史君（共産）

- ・道路と堤防を一体にした前例のない構造である淀川左岸線の安全性の評価については最新の知見を用いるべきと考えるが、当該道路の安全性について大臣の見解を伺いたい。
- ・河川堤防としての耐震性の機能評価に平成 24 年に改訂された道路橋示方書にある地震動波形を適用せず、改訂前の平成 14 年の地震動波形を適用しているが、技術的な裏付けとして妥当であるのか伺いたい。

## 本村伸子君（共産）

- ・リニア中央新幹線建設工事に際して、岐阜県の砂防指定地内等において法律に違反する無許可行為が行われていたことが発覚した。同県では、本件を含め二度の法令違反の工事が行われたが、これに対して大臣はどのように認識しているのか。国土交通省が主導して法令違反の有無を調査し指導監督を行う必要があるのではないか。
- ・リニアの建設残土の運搬ルート沿線や運搬先周辺の住民の生活及び環境への影響について、アセスメントを実施するようJR東海を指導する必要があるのではないか。

## 木下智彦君（維新）

- ・学校法人森友学園へ売却された国有地については、新関空㈱に本件国有地の所有権を移転したものの、錯誤による登記であったことから再度国有地とされたが、その経緯を確認したい。
- ・本件国有地については、元々森友学園とは別の学校法人との売却交渉中であり新関空㈱に出資しないと措置されていたことから、売却交渉が決裂したとしても新関空㈱に所有権は移転させずに国有地として保有し続けなければならなかったという認識が正しいか確認したい。

## 2 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。